

建設的なご意見をお寄せください。

市長ホットライン

4月27日(木)午前10時～11時
(0120)681・815 フリーダイヤル



石川市長

新年度予算を語る

市長 石川錬治郎



ことのほか雪の多かった冬に別れを告げ、ようやく陽春の四月に入りました。

市民の皆様も入学や入社をはじめ、新しい気分で生活を始められた方も多いでしょう。また、残念ながら希望の学校へ入学できなかったり、超氷河期と言われるほど厳しい就職事情のもとで働く場を確保でき

新年度「秋田丸」の出航

北初の中高一貫校である御所野学院高等学校の開校、懸案の中心市街地再開発事業の具体化など、本市の将来に大きく影響するであろう事業が目白押しであります。

特に、四月七日に開校した中高一貫校は文字通り二十一世紀を担う人材の育成という壮大な教育改革の一环として、全国の教育関係者はもち

なかつたかたもおられましようが、このような状況は決して永続的なものでないでしょうから、失意の時こそ、次への飛躍にむけて実力を蓄えていただきたいと切望します。

さて、市の経済環境に大きな影響を与える秋田市の予算は、三月議会で可決いただき、十二年度事業は四月一日から始動いたしました。予算の内容は今回の広報でもお知らせしています。一般会計、特別会計、「企業会計」の総額二千二百億円余、昨年比五・九%の伸び率の予算をもつて、市民の生活、教育、福祉の進展に大きく寄与できるよう決意も新たに取り組んでいます。

ろん、国民注目の事業であるだけに、万全を期しているところでありあります。その他の事業としては、この数年來市民の間に多くの議論を呼んだ「高齢者バス優遇制度」もスムーズにスタートし、高齢者のみなさんの社会参加を積極的に支援することになりました。

このように、平成十二年度の「秋田丸」は市民の夢と希望を乗せて春の大海原へと出航しました。わたしたち、市の職員はもちろんでありますが、市民のみなさん自身も時々漕ぎ手となっていただき、無事目的地に到着できるよう、ともに力を合わせて進んでいくのではありませんか。

してきたものです。その結果、市議会調査特別委員会における意見などを踏まえ、民間移管が望ましいとの結論に達しました。

市民の負担増を回避

市営ガスはいま、三十七億円という多額の費用を要する熱量変更事業をかかえています。この事業を自前で行うとなると、市営ガスの体力では、ガス料金の値上げなどを避けられそうもありません。

しかし経営規模の大きい民間会社に移管すると、市民のみなさんに負担増を強いることがななくて済みそうです。民間ガス会社にとっても、経営規模が拡大することで、より安定的にガスを供給できることとなります。

基本協定では、譲渡資産はガス導管などの供給設備(譲渡価格二十億円)とし、移管後も現在のサービスマン水準を維持すること、などとなっています。

今後は、ガス事業の廃止に関し市議会の同意を得た後に、正式な譲渡契約を結ぶとともに、通産省への認可申請などの譲渡準備を進めていきます。

ガス事業の譲渡についてお問い合わせは、行政改革推進室へ。
☎(866)2037